

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	64,469	62,445	255,934
経常利益 (百万円)	4,461	2,367	14,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,368	1,937	9,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	1,622	4,810
純資産額 (百万円)	99,731	105,367	108,333
総資産額 (百万円)	242,760	238,553	244,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.96	29.76	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	49.34	-	-
自己資本比率 (%)	34.14	37.26	37.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第92期及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日）における連結売上高は、欧州の市場低迷などにより、62,445百万円（前年同期比3.1%減）と減収となりました。利益面では、連結営業利益は、2,364百万円（同40.7%減）となりました。連結経常利益は、2,367百万円（同46.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,937百万円（同42.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

売上高は8,787百万円（前年同期比14.6%増）と増収、コスト低減効果が得られた一方で開発費用の増加により、セグメント利益は577百万円（同3.1%減）となりました。

（米州）

売上高は14,550百万円（同6.4%増）と増収、機種構成の変化等によりセグメント利益は429百万円（同17.0%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は15,567百万円（同4.6%減）と減収、インドでの販売低迷により、セグメント利益は1,202百万円（同25.4%減）と減益となりました。

（中国）

売上高は5,906百万円（同2.5%減）と減収、北米向け輸出減少によりセグメント利益は453百万円（同49.5%減）と大幅な減益となりました。

（欧州）

売上高は17,633百万円（同15.0%減）と減収、需要の低迷によりセグメント損失は604百万円（前年同期は347百万円の利益）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて5,897百万円減少し、238,553百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1,348百万円減少し、103,207百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べて4,548百万円減少し、135,345百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債は、前期末に比べて2,931百万円減少し、133,185百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,966百万円減少し、105,367百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、920百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,135,001	65,184,001	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,135,001	65,184,001	-	-

(注) 2019年7月31日付で金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(49,000株)を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	65,135,001	-	5,326	-	5,067

(注) 2019年7月31日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が49,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,113,500	651,135	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,135,001	-	-
総株主の議決権	-	651,135	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	16,100	-	16,100	0.02
計	-	16,100	-	16,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,152	28,222
受取手形及び売掛金	32,047	33,115
商品及び製品	11,007	9,921
仕掛品	5,671	6,618
原材料及び貯蔵品	20,683	18,783
その他	8,093	6,634
貸倒引当金	100	88
流動資産合計	104,555	103,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,908	44,802
減価償却累計額	21,215	21,535
減損損失累計額	419	416
建物及び構築物(純額)	23,273	22,850
機械装置及び運搬具	212,502	210,748
減価償却累計額	152,902	154,483
減損損失累計額	628	654
機械装置及び運搬具(純額)	58,971	55,610
工具、器具及び備品	11,912	12,087
減価償却累計額	7,944	8,103
減損損失累計額	22	22
工具、器具及び備品(純額)	3,946	3,962
土地	7,248	7,166
建設仮勘定	9,067	10,193
有形固定資産合計	102,506	99,783
無形固定資産		
のれん	9,168	8,512
顧客関連資産	12,386	10,922
ソフトウェア	1,709	1,757
ソフトウェア仮勘定	19	29
その他	2,317	2,428
無形固定資産合計	25,602	23,650
投資その他の資産		
投資有価証券	6,440	6,579
出資金	113	112
長期貸付金	127	143
繰延税金資産	2,244	2,174
その他	2,904	2,946
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	11,786	11,911
固定資産合計	139,894	135,345
資産合計	244,450	238,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	18,232
短期借入金	25,140	24,368
1年内返済予定の長期借入金	14,515	14,974
未払金	3,267	2,596
未払費用	6,203	6,857
未払法人税等	1,188	1,364
賞与引当金	2,258	1,754
役員賞与引当金	51	13
製品補償引当金	928	767
その他	4,071	6,330
流動負債合計	74,755	77,259
固定負債		
長期借入金	49,173	44,768
繰延税金負債	6,025	5,190
退職給付に係る負債	4,644	4,510
その他	1,518	1,456
固定負債合計	61,361	55,925
負債合計	136,116	133,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,326	5,326
資本剰余金	4,305	4,305
利益剰余金	89,261	89,833
自己株式	8	8
株主資本合計	98,884	99,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,809
為替換算調整勘定	9,593	12,577
退職給付に係る調整累計額	192	193
その他の包括利益累計額合計	7,374	10,574
非支配株主持分	16,823	16,485
純資産合計	108,333	105,367
負債純資産合計	244,450	238,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	64,469	62,445
売上原価	54,135	53,784
売上総利益	10,334	8,660
販売費及び一般管理費	6,344	6,296
営業利益	3,989	2,364
営業外収益		
受取利息	141	128
受取配当金	269	300
為替差益	241	-
その他	114	210
営業外収益合計	767	639
営業外費用		
支払利息	219	204
為替差損	-	221
その他	76	210
営業外費用合計	295	636
経常利益	4,461	2,367
特別利益		
固定資産売却益	2	33
特別利益合計	2	33
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	8	9
減損損失	208	30
特別損失合計	229	41
税金等調整前四半期純利益	4,234	2,359
法人税等	679	394
四半期純利益	3,555	1,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,368	1,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,555	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	216
為替換算調整勘定	4,109	3,369
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	4,479	3,587
四半期包括利益	924	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	1,262
非支配株主に係る四半期包括利益	434	359

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサンホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びその子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用していません。

これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,411百万円	4,486百万円
のれん償却額	164	222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	7,666	13,679	16,321	6,056	20,745	64,469	-	64,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,378	36	414	1,308	158	7,296	7,296	-
計	13,045	13,715	16,736	7,364	20,904	71,765	7,296	64,469
セグメント利益	596	518	1,611	898	347	3,971	18	3,989

(注)1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、208百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	8,787	14,550	15,567	5,906	17,633	62,445	-	62,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,051	30	250	462	246	7,041	7,041	-
計	14,838	14,581	15,817	6,369	17,880	69,487	7,041	62,445
セグメント利益又は損失 ()	577	429	1,202	453	604	2,058	305	2,364

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額305百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	53円96銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,368	1,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,368	1,937
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,427,593	65,117,547
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	49円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(-)
普通株式増加数 (株)	5,812,262	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(5,812,262)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、2018年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 . 当第 1 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。